サマリー

ロシアとウクライナ間の「不幸せな結婚」: 両国のエネルギー関係における問題と展望

戦略・産業ユニット石油・ガス戦略グループ　研究員
スヴェトラーナ・ヴァシリューク（Svetlana Vassiliouk）

本稿では、最近のロシアとウクライナのエネルギー関係を、両国をめぐる国際政治との関連の中でとらえるという視点で分析した。この視点に基づけば、両国の外交・エネルギー関係は、①90 年代から 2004 年にかけての「オレンジ革命以前」、②2004 年から 2006 年にかけての「オレンジ革命直後」、そして③2006 年以降、現在に至るまでの「ポスト・オレンジ革命直後」の３つの時期に分けることができる。①の時期においては、両国の関係は、緊密な政治・外交関係の下でのスムーズなエネルギー協力という「満足のいく結婚」という性格が強かったが、②の時期においては一転して、両国間の外交・エネルギー関係の緊張が急速に高まった「離婚交渉」ともいうべき状態になった。そして③の時期においては、ロシアとの経済関係とエネルギー協力の重要性が再認識され、ロシアとの関係の再構築が摸索されるようになった。しかしその一方で、依然として国際政治の分野では EU や NATO との連携を高める方向が志向され、エネルギーの分野でもロシアへの依存を減らすべく積極的な資源外交が進められるなど、「不幸せな結婚」ともいうべき状態が続いている。

その様な相互依存が高いロシアとウクライナ間のエネルギー関係は、様々な重要な教訓とインプリケーションを与えるものである。その中でも、ウクライナの石油・ガス供給におけるロシア依存とロシアの欧州向けエネルギー輸送におけるウクライナ依存が続くことを勘案すると、両国は、エネルギー供給、特にガス供給における長期的かつ明確な協定を早急に締結する必要がある。外交面では、双方に利益をもたらすように、両国間の関係改善を図る必要がある。ウクライナにとっては、ロシアと西側とのバランスをとることも必要となり、同時に、ロシアは、特に EU に対して、信頼できるパートナーとしての評価を回復することが重要である。両国は、エネルギー分野での相互依存を低下させるため、様々な「多様化」という対策を図るべきである。日本は、ロシアとウクライナの対立からは、直接的な影響を受けないかもしれないが、ロシアによる欧州重視の輸出戦略に変化が加えられる可能性や、欧州市場のガス価格への影響を介した間接的な影響が及ぶ可能性は否定できない。

お問合せ: report@tky.ieej.or.jp